

内湾低平地部における 地震・津波災害に強いまちづくりの検討 (モデル地区 東海市)

本資料は、「地震・津波災害に強いまちづくり基本方針(案)」(以下「基本方針」という。)は、地震・津波災害に強いまちづくり検討委員会において『地震・津波災害に強いまちづくりガイドライン(中間とりまとめ)(案)』を作成するため、中部圏の地域特性を代表する市町を事例として作成されたものです。

本基本方針で記載されている長期施策は、検討委員会でケーススタディとして作成されたものです。このため、本基本方針で記載されている計画・施策等は、実際に国・県・市町等で計画されている施策とは異なります。

内湾低平地部の現況・課題図(東海市)



建築物等倒壊

- 住宅の耐震化率は、平成23年現在約81.3%の進捗
- 伊勢湾沿岸部では液状化の記録
- 伊勢湾内の漂流物が漂着

工場や事業所等群・企業との連携

- 平成21年現在、市内の事業者数は4,271事業所
- 企業との連絡体制が確立されていない

住宅密集地(建て替え困難地域)

- 集落を中心として発展した市街地のため、狭あい道路が多く、特に木造住宅が密集している地域
- 駅周辺では都市基盤整備が未整備

浸水被害等初級

- 住宅の耐震化率は、平成23年現在約81.3%の進捗
- 伊勢湾沿岸部では液状化の記録
- 伊勢湾内の漂流物が漂着

工場や事業所等群・企業との連携

- 平成21年現在、市内の事業者数は4,271事業所
- 企業との連絡体制が確立されていない

住宅密集地(建て替え困難地域)

- 集落を中心として発展した市街地のため、狭あい道路が多く、特に木造住宅が密集している地域
- 駅周辺では都市基盤整備が未整備

二級河川

- 河川堤防の強化が必要

住宅密集地(建て替え困難地域)

- 集落を中心として発展した市街地のため、狭あい道路が多く、特に木造住宅が密集している地域
- 駅周辺では都市基盤整備が未整備

災害時要援護者

- 平成22年現在の高齢化率は18.7%
- 将来人口予測では、平成47年には25.4%と高齢化が懸念に達度
- 災害時要援護者の調査計画が未決定
- 子供連への総合的・体系的な防災教育の推進

土砂災害

- 崖しい壁れによる急傾斜地崩壊の懸念

防災訓練

- 実践的な防災訓練の推進
- 自主防災組織の活性化及び地域防災力の強化

浸水深 (m)

20.0 -
10.0 - 20.0
5.0 - 10.0
2.0 - 5.0
1.0 - 2.0
0.3 - 1.0
0.01 - 0.3

- 凡例
- 避難所(施設)
 - 防災拠点
 - 防災活動拠点
 - 津波避難ビル
 - ↔ 緊急輸送路(第一・二次)
 - 低平地部
 - 東海豪雨浸水区域
 - がけ崩れ等危険箇所
 - 土砂災害警戒区域

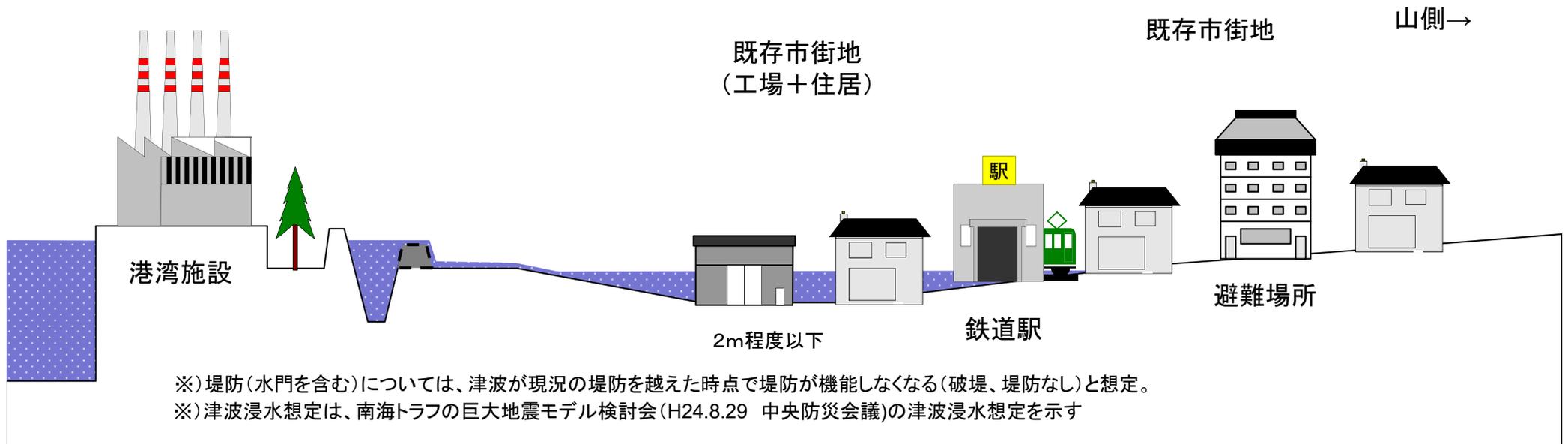
※津波浸水想定は、南海トラフの巨大地震モデル検討会(H24.8.29 中央防災会議)の津波浸水想定を示す

内湾低平地部の現況(モデル地区を参考に横断図を作成)

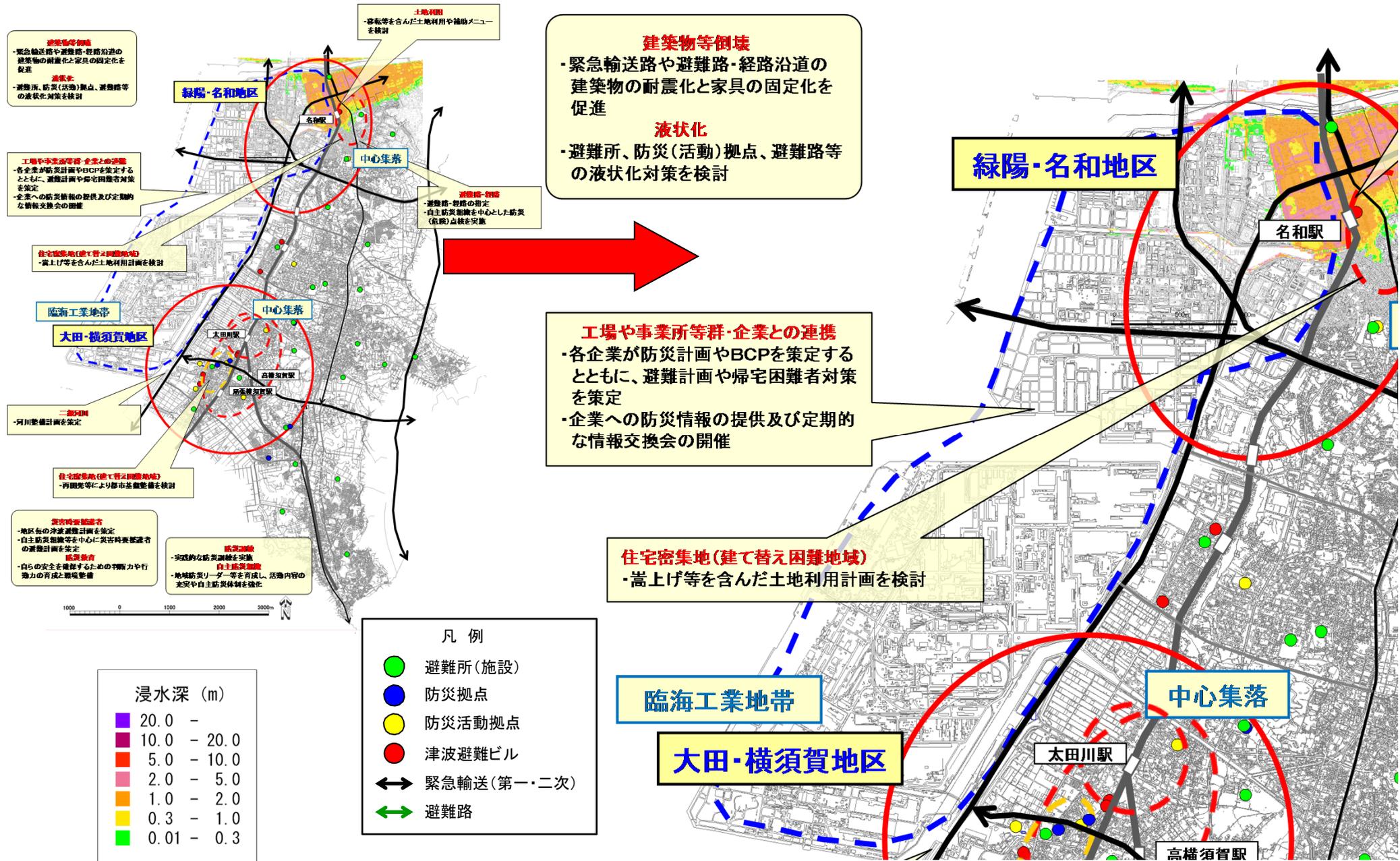
●想定される被災状況・特徴

- ・激しい揺れ(震度7)と液状化
- ・津波高5m以下(浸水深では市街地で概ね2m程度以下)
- ・津波の河川遡上による浸水
- ・避難時間が長い(概ね100分程度は確保)
- ・平坦な土地で付近に高台が少ない

・平地部は広いが、海岸付近に工場等が立地している地域が多く、工場施設群や緑地が二線堤の役目を果たすことが期待される。比較的避難時間も取れるため、住民の避難行動等が重要。



内湾低平地部の短期施策(例)



※)津波浸水想定は、南海トラフの巨大地震モデル検討会(H24.8.29 中央防災会議)の津波浸水想定を示す

モデル地区(内湾低平地部)の短期イメージ(横断図)

●想定される被災状況・特徴

- ・激しい揺れと液状化
- ・津波高最大5m以下
- ・津波の河川遡上による浸水
- ・避難時間が長い
- ・平坦な土地で付近に高台が少ない

震度7

建物の耐震化

浸水深では中心市街地で最大2m程度

宅地の嵩上げ補助

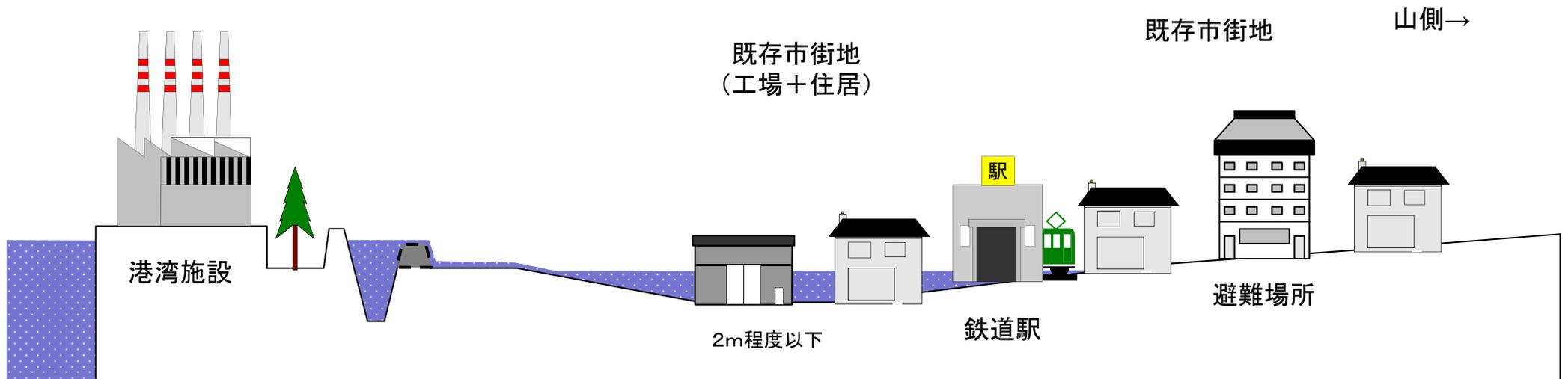
越流による浸水

津波到達時間が長いいため避難場所への避難は可能

避難訓練による避難経路・避難場所等の熟知

浸水深は浅い(盛土や高基礎などで対応可能)

避難場所の整備や避難路・経路の指定



※) 堤防(水門を含む)については、津波が現況の堤防を越えた時点で堤防が機能しなくなる(破堤、堤防なし)と想定。

※) 津波浸水想定は、南海トラフの巨大地震モデル検討会(H24.8.29 中央防災会議)の津波浸水想定を示す

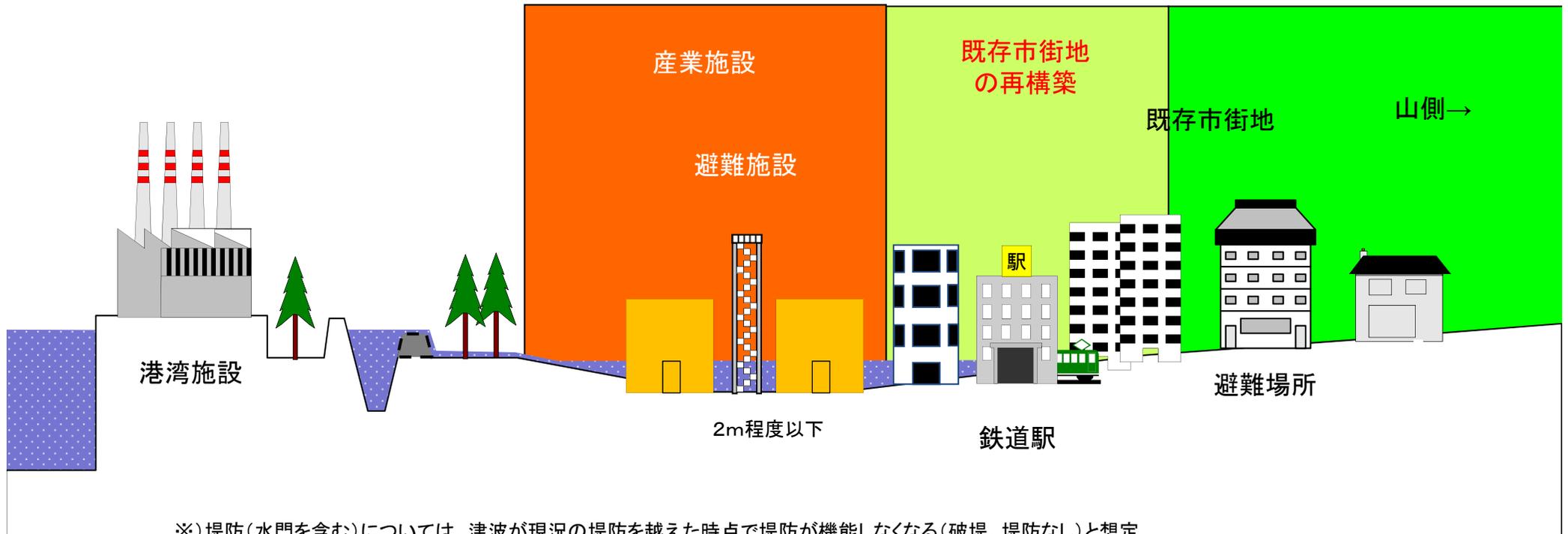
内湾低平地部土地利用＋整備イメージ(横断図)

50年後のランドデザイン 駅周辺に安全な市街地の形成

津波浸水想定エリア
耐浪性に配慮しつつ、
産業等の集積を行う。
ただし、十分な避難施設等を確保。

津波浸水想定エリア
駅周辺に都市基盤の整備や再開
発を行い、業務・住居等を集約
化し、安全な市街地を形成

津波浸水想定区域外
重要公共施設・災害弱者施設を
誘導



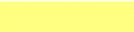
※) 堤防(水門を含む)については、津波が現況の堤防を越えた時点で堤防が機能しなくなる(破堤、堤防なし)と想定。

※) 津波浸水想定は、南海トラフの巨大地震モデル検討会(H24.8.29 中央防災会議)の津波浸水想定を示す

内湾低平地部の土地利用+整備イメージ(平面イメージ図)

凡例

浸水深

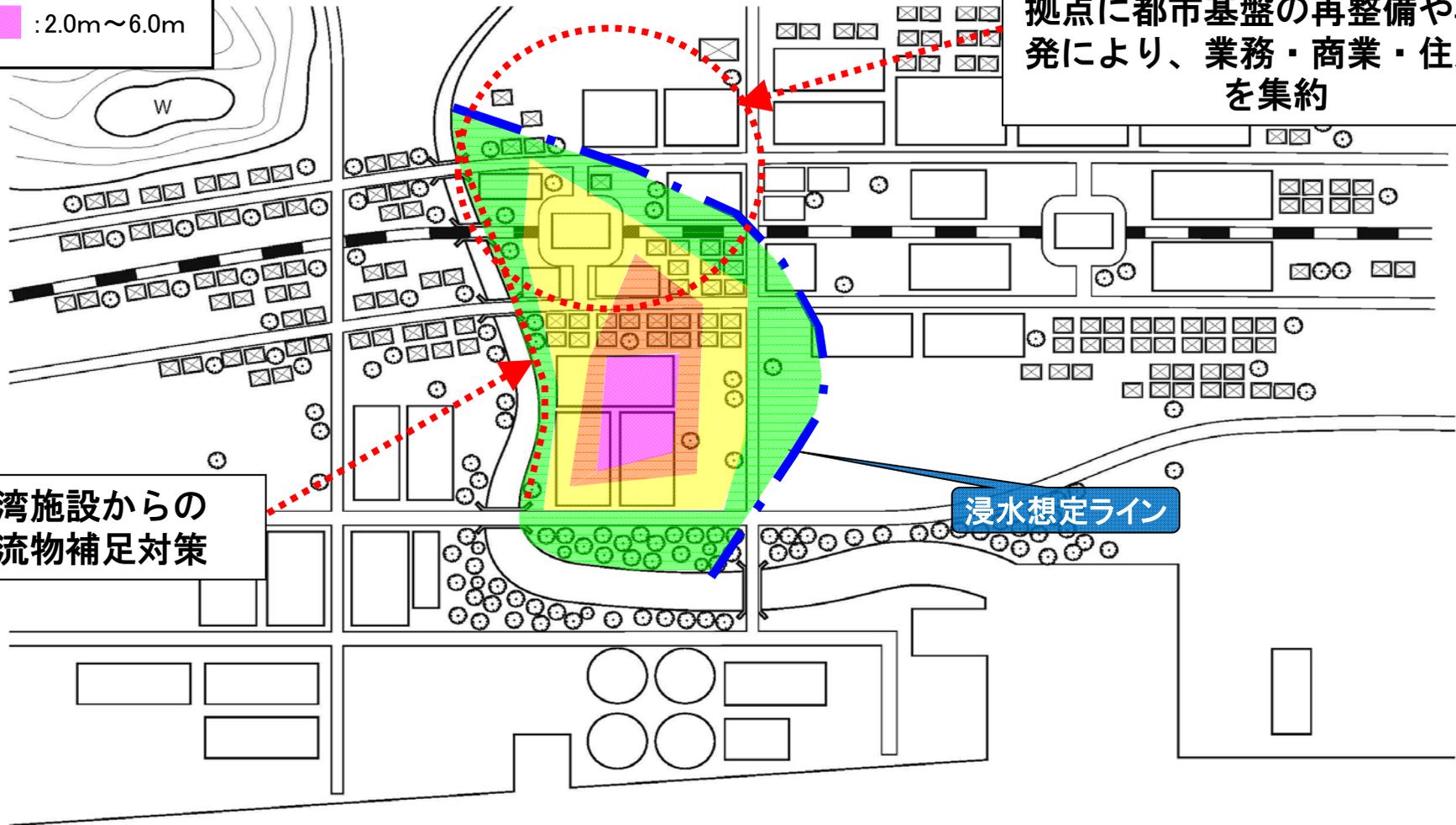
-  : ~0.3m
-  : 0.3m~1.0m
-  : 1.0m~2.0m
-  : 2.0m~6.0m

拠点となる駅周辺の都市基盤の再整備や再開発を行い、業務や商業、居住等を集約化し、コンパクトな市街地を形成

拠点に都市基盤の再整備や再開発により、業務・商業・住居等を集約

港湾施設からの漂流物補足対策

浸水想定ライン



内湾低平地部 グランドデザインのイメージ図

<特徴>

- ・激しい揺れと液状化
- ・津波高さ5m未満
- ・津波の河川遡上による浸水
- ・津波到達間は比較的長い
- ・前面に港湾施設

* 平地部は広いが、海側に工場等が立地している地域が多く、また、旧海岸線沿い港湾施設が立地している。比較的避難時間も取れるため、住民の避難行動等が重要である。

港湾施設からの
漂流物補足対策

拠点に都市基盤の再整備や再開
発により、業務・商業・住居等
を集約

